

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(大分県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価		
				計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)				達成率	計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)				目標値(令和元年)	達成率	交付金	都道府県費				市町村費	その他
中津市	(株)大分和郷	野菜(ミニトマト)	▼【野菜】▼(単収の増加)▼10a当たり収量を9,600kg/10a以上とする	10a当たり収量 8,300kg 収量 90,586kg 面積 10,914㎡	10a当たり収量 8,080kg 収量 88,196kg 面積 10,914㎡	10a当たり収量 3,698kg 収量 76,574kg 面積 20,706㎡	10a当たり収量 6,614kg 収量 136,960kg 面積 20,706㎡	10a当たり収量 9,600kg 収量 198,777kg 面積 20,706㎡	-129.0%	10a当たりの収量は、計画時より20.3%減少した。	野菜(ミニトマト)	▼【野菜】▼(契約取引の増加)▼契約取引の割合を90%以上とする	契約取引の割合 56.9% 全出荷量 80,874kg うち契約取引量 46,045kg	契約取引の割合 42.9% 全出荷量 76,104kg うち契約取引量 32,623kg	契約取引の割合 18.2% 全出荷量 71,512kg うち契約取引量 13,041kg	契約取引の割合 81.4% 全出荷量 105,179kg うち契約取引量 85,691kg	契約取引の割合 90.0% 全出荷量 1,987,776kg うち契約取引量 1,788,999kg	74.0%	契約取引の割合は、計画時より24.5ポイント増加した。	生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス、集中管理棟、環境制御システム一式	426,600,000	197,500,000	49,375,000	49,375,000	130,350,000	H30.3.30	平成30年度に続き、黄化葉巻病の発生が続いているため、事業実施主体を指導する必要がある。契約取引については達成状況が74%と、取引先には拡大しているが目標達成には至っていないため、事業実施主体を指導する必要がある。	達成状況が-129%と低調であること、病害(黄化葉巻病)の発生が続いているため、事業実施主体を指導する必要がある。契約取引については達成状況が74%と、取引先には拡大しているが目標達成には至っていないため、事業実施主体を指導する必要がある。
国東市	(株)キングフィールド	野菜(こねぎ)	▼【野菜】▼(秀品率の増加)▼秀品率を79.9%以上とする	秀品率64.9% 出荷量 36,563.6kg うち秀品 23,756kg	-	秀品率56% 出荷量 38,384kg うち秀品 21,495kg	秀品率28% 出荷量 39,785kg うち秀品 11,082kg	秀品率79.9% 出荷量 62,224kg うち秀品 49,717kg	-246%	秀品率は、計画時より、37.1ポイント減少した。	野菜(こねぎ)	▼【野菜】▼(単収の増加)▼10a当たり収量を3,816kg/10a以上とする	10a当たり収量 3,317kg/10a 収量 30,683.9kg 面積 9,250㎡	-	10a当たり収量 2,353kg/10a 収量 38,384kg 面積 16,306㎡	10a当たり収量 2,439kg/10a 収量 39,785kg 面積 16,306㎡	10a当たり収量 3,816kg/10a 収量 62,224kg 面積 16,306㎡	-176%	10aあたりの収量は、計画時より、26.4ポイント減少した。	生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス	52,790,400	24,440,000	6,110,000	6,110,000	16,130,400	H30.3.30	労力不足により、計画通りの運営ができず、また、圃場の排水性向上に対する対策が不十分であったため、目標に達しなかった。経営計画通りの運営を行い、圃場の排水対策の徹底を図ることが必要である。	達成率は秀品率および10aあたり収量がともに低調であった。まずは排水対策の指導徹底を図ること、早期の経営安定を目指す。
宇佐市	キングラン南国農園大分	野菜(いちご)	▼【野菜】▼(秀品率の増加)▼秀品率を73.9%以上とする	秀品割合 55.9% 全出荷量 11,482kg うち秀品数量 6,413kg	秀品割合 84.1% 全出荷量 15,161kg うち秀品数量 12,784kg	秀品割合 67.6% 全出荷量 33,674kg うち秀品数量 22,776kg	秀品割合 60.4% 全出荷量 34,135kg うち秀品数量 20,601kg	秀品割合 73.9% 全出荷量 36,890kg うち秀品数量 27,262kg	25.0%	秀品率は計画時より4.5ポイント増加した。	野菜(いちご)	▼【野菜】▼(単収の増加)▼10a当たり収量を4,600kg/10a以上とする	10a当たり収量 1,033kg 収量 3,099kg 面積 30a	10a当たり収量 5,053kg 収量 15,161kg 面積 30a	10a当たり収量 4,772kg 収量 33,674kg 面積 70a	10a当たり収量 4,838kg 収量 34,135kg 面積 70a	10a当たり収量 4,600kg 収量 32,200kg 面積 70a	106.7%	10a当たり収量は計画時より468.3%増加した。	生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス	107,011,800	49,542,000	12,385,000	12,387,000	32,697,800	H30.3.30	収穫期間を通して高温傾向で推移したため、10a当り収量は向上し目標を達成したものの、秀品率が低下した。	定植時期の低温、収穫時期の高温で収量は伸びたが、品質は低下した。担当普及指導員による巡回指導や細霧装置を導入して品質向上を図っていく。
宇佐市	合同会社大塔農産	野菜(水耕レタス)	▼【野菜】▼(秀品率の増加)▼秀品率を80%以上とする	秀品割合 0% 全出荷量 0kg うち秀品数量 0kg	秀品割合 0% 全出荷量 0kg うち秀品数量 0kg	秀品割合 65.5% 全出荷量 28,923kg うち秀品数量 18,941kg	秀品割合 62.6% 全出荷量 34,086kg うち秀品数量 21,341kg	秀品割合 80% 全出荷量 89,600kg うち秀品数量 71,680kg	78.3%	秀品割合は計画時より62.6%増加した。	野菜(水耕レタス)	▼【野菜】▼(契約取引の増加)▼契約取引の割合を50%以上とする	契約取引割合 0% 全出荷量 0kg うち契約取引量 0kg	契約取引割合 0% 全出荷量 0kg うち契約取引量 0kg	契約取引割合 58.9% 全出荷量 28,923kg うち契約取引量 17,049kg	契約取引割合 44.4% 全出荷量 34,086kg うち契約取引量 15,126kg	契約取引割合 50.0% 全出荷量 89,600kg うち契約取引量 44,800kg	88.8%	契約取引の割合は、計画時より44.4ポイント増加した。	生産技術高度化施設 高度技術導入施設、養液栽培、複合環境制御、集出荷貯蔵施設	121,251,600	56,135,000	0	0	65,116,600	H30.3.30	夏季高温による水温上昇で品質、秀品率が低下した。	達成状況は78%で秀品割合は増加しているものの、目標達成には至っていない。高温対策の観点から事業実施主体を指導する必要がある。
竹田市	農事組合法人グリーンスター	野菜(ミニトマト)	▼【野菜】▼(秀品率の増加)▼A品率を72%以上とする	A品率 0% 全出荷量 0kg うちA品量 0kg	A品率 0% 全出荷量 0kg うちA品量 0kg	A品率 38.7% 全出荷量 31,499kg うちA品量 12,199kg	A品率 79.3% 全出荷量 29,361kg うちA品量 23,283kg	A品率 72% 全出荷量 38,400kg うちA品量 27,648kg	109.7%	秀品率は計画時より79.3ポイント増加した。	野菜(ミニトマト)	▼【野菜】▼(契約取引の増加)▼契約取引の割合を80%以上とする	契約取引割合 0% 全出荷量 0kg うち契約取引量 0kg	契約取引割合 0% 全出荷量 0kg うち契約取引量 0kg	契約取引割合 72.7% 全出荷量 31,499kg うち契約取引量 22,899kg	契約取引割合 0% 全出荷量 29,361kg うち契約取引量 0kg	契約取引割合 80% 全出荷量 38,400kg うち契約取引量 30,720kg	0.0%	契約取引割合は0ポイントであった。	生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス	93,984,300	46,992,000	11,748,000	11,749,000	23,495,300	H30.3.30	秀品率は目標を達成しているが、さらに単収向上を図る必要がある。契約取引はH30度取引先と合意に至らずさらに数社交渉もまともな取引先を確保できなかった。今後契約取引を進むように栽培技術向上を図っていく。	生産量を向上させその上、契約取引の割合増加させるためにも、生産技術の改善を支援することが重要である。関係機関と連携して事業実施主体へ助言・指導する。
日出町	(株)アグラウンド	野菜(こねぎ)	▼【野菜】▼(病害虫被害率の低減)▼病害虫による平均被害率を10%以下とする	病害虫による平均被害率 35% 平成28年 生産量 67,081kg うち被害量 23,478kg	-	病害虫による平均被害率 8% 生産量 85,646kg うち被害量 39,764kg	病害虫による平均被害率 10% 平成31年 生産量 65,564kg うち被害量 4,958kg	病害虫による平均被害率 10% 平成31年 生産量 178,579kg うち被害量 17,858kg	108.0%	病害虫による平均被害率は、計画時より、27ポイント減少した。	野菜(こねぎ)	▼【野菜】▼(10a当たり販売額の増加)▼10a当たり販売額を12,827,697円以上とする	10a当たり販売額 11,135,803円 面積 2,800㎡ 販売額 31,180,249円	-	10a当たり販売額 6,440,651円 面積 5,950㎡ 販売額 31,978,000円	10a当たり販売額 7,649,795円 面積 5,950㎡ 販売額 40,821,903円 補正係数 1.115	10a当たり販売額 12,827,697円 面積 5,950㎡ 販売額 76,324,797円	-206.0%	10a当たり販売額は、計画時より、49%減少した。	生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス、集出荷貯蔵施設、予冷庫	140,116,845	64,868,000	0	0	75,248,845	H30.9.28	昨年度に引き続き低価格での取引が続いている。出荷量を増やしていけるよう、生産工程において改善・工夫をしている。	達成率は10aあたり販売額が低調であった。安定生産、契約取引といった安定的な販売に取り組むことで、早期の経営安定を目指す必要がある。関係機関と連携して助言・指導する。

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
				計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率				計画時(平成28年)	1年後(平成29年)	2年後(平成30年)	3年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
豊後大野市	大分県農業協同組合	野菜(ピーマン)	▼【野菜】▼(利用率)再編後の集出荷貯蔵施設の利用率が100%	集出荷貯蔵施設の利用率80.9% 計画処理量2,470,000kg 処理量1,999,000kg	集出荷貯蔵施設の利用率0% 計画処理量2,717,000kg 処理量1,978,000kg	集出荷貯蔵施設の利用率73% 計画処理量2,717,000kg 処理量1,930,000kg	集出荷貯蔵施設の利用率71% 計画処理量2,717,000kg 処理量2,717,000kg	集出荷貯蔵施設の利用率100% 計画処理量2,717,000kg 処理量2,717,000kg	-51.9%	集出荷貯蔵施設の利用率は、計画時より9.9ポイント減少した。	▼【野菜】▼(10a当たり販売額の増加)▼10a当たり販売額を3,714千円以上とする	当該品目の単位面積当たり販売額3,229千円/10a 面積212,300㎡ 販売額685,579千円	当該品目の単位面積当たり販売額0千円/10a 面積0㎡ 販売額0千円	当該品目の単位面積当たり販売額3,647千円/10a 面積199,500㎡ 販売額666,586千円	当該品目の単位面積当たり販売額734,044千円 補正係数1.041	当該品目の単位面積当たり販売額3,714千円/10a 面積237,000㎡ 販売額880,144千円	50.6%	当該品目の単位面積当たり販売額は、計画時より、3.5%増加した。	集出荷貯蔵施設	346,122,720	160,242,000	53,414,000	0	132,466,720	H30.3.30	気象的な要因や害虫の多発により、単収が伸び悩んでいる。今後は、ウイルス抵抗性品種の導入、防除体系の再確立を行い、単収の向上を目指していく。	今年は、天候には恵まれたが、焼け果等の発生が多かった。また、昨年からスリップスの被害株の多発傾向により、全減する圃場や被害を受けた圃場が増え、減少したので、産地全体で遮光資材や防虫ネットの導入を進め、生産性を確保する。	
大分市	大分ほっぺり株式会社	野菜(ベビーリーフ)	▼【野菜】▼(外食・中食向けの割合増加)▼外食・中食向けの割合を25%以上増加	外食・中食向けの割合0% 全出荷量0kg うち外食・中食向け0kg	-	外食・中食向けの割合4.4% 全出荷量55,170kg うち外食・中食向け2,430kg	外食・中食向けの割合25% 全出荷量96,000kg うち外食・中食向け24,000kg	外食・中食向けの割合は、計画時より4.4ポイント増加した。	17.6%	外食・中食向けの割合は、計画時より4.4ポイント増加した。	▼【野菜】▼(契約取引の増加)▼契約取引の割合を50%以上とする	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合0% 全出荷量0kg うち契約取引0kg	-	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合100.0% 全出荷量18,010kg うち契約取引18,010kg	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合99.4% 全出荷量55,170kg うち契約取引54,850kg	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合50% 全出荷量96,000kg うち契約取引48,000kg	198.8%	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合は、計画時より99.4ポイント増加した。	生産技術高度化施設 低コスト耐候性ハウス19,200㎡ 集出荷貯蔵施設495㎡ 予冷庫57.73㎡	250,128,000	115,750,000	28,937,000	29,013,000	76,428,000	H30.9.28	栽培開始2年目であり、土づくりが不十分などにより、目標収量には達していない。今後、堆肥投入による土づくりの効果により、収量の増加が期待される。また、現地でのパッケージなどにより、外食・中食向けの販路の拡大が期待される。	収量向上に向け、土づくりを行うなど、安定生産に向けた取組をきちんと行っている。また、販路の拡大に向け、小袋製品に取り組むなど前向きな取組を行っている。目標達成に向け、引き続き関係機関で支援を行う。	
大分市	JA大分H29規模拡大班	野菜(大葉、みつば)	▼【野菜】▼(単収の増加)▼10a当たり収量を3,248kg/10a以上とする	10a当たり収量2,900kg 収量176,310kg 面積60,800㎡	-	10a当たり収量2,117kg /10a 収量149,000kg 面積65,160㎡	10a当たり収量3,248kg 収量211,620kg 面積65,160㎡	10a当たり収量は計画時より27ポイント減少した。	-224.8%	10a当たり収量は計画時より27ポイント減少した。	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を50%以上増加。	契約取引重量41.8t 全出荷重量102t 契約取引割合41%	-	契約取引重量48.4t 全出荷重量110t 契約取引割合44%	契約取引重量42.7t 全出荷重量91t 契約取引割合47%	契約取引重量65.5t 全出荷重量130t 契約取引割合50.4%	63.2%	契約取引割合は、計画時より6ポイント増加した。	高度環境制御栽培施設4,360㎡(2,300㎡×1棟、2,060㎡×1棟) 低コスト耐候性ハウス2,142㎡(2,142㎡×1棟)	210,193,008	93,573,000	18,714,000	18,748,000	79,158,008	H30.8.31	記録的に多い梅雨入りと梅雨明けの影響で、害虫被害や高温障害などにより生育状況が悪く、その後も日照不足により収量が伸びず、目標達成には至らなかった。	収量の向上に向け、土づくりや施肥管理の見直しなど、改善に向けた取組を行っている。反収の向上に向けて、引き続き関係機関と連携して支援を行う。	

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(大分県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①								メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な実績①	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
			計画時(平成26年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	4年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率	計画時(平成26年)				1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	4年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他					
豊後大野市	株式会社大分県畜産公社	食肉等流通体制整備(牛肉、豚肉)	豚1頭当たり豚部分肉処理コスト2,097円/頭	豚1頭当たり豚部分肉処理コスト2,630円/頭	豚1頭当たり豚部分肉処理コスト2,526円/頭	豚1頭当たり豚部分肉処理コスト2,450円/頭	豚1頭当たり豚部分肉処理コスト2,455円/頭	豚1頭当たり豚部分肉処理コスト2,406円/頭	豚1頭当たり豚部分肉処理コスト2,097円/頭	42.03%(8.52/20.27)	8.52%の削減ができたが、豚部分肉処理目標125,000頭に対して、平成31年度では、107,189頭しか集荷が進まなかったため、目標には到達しなかった。今後処理頭数が増加することで、達成を見込んでいる。	農畜産物の輸出に向けた体制整備(牛肉)	②新規取組(輸出実績のない国への輸出)による輸出実績があること(対米1ト)	対米輸出実績なし	(既存)タイ等 1,679.41kg (新規) ベトナム 11.16kg 計1,690.57kg	(既存)タイ等 2,419.38kg (新規) ベトナム 台湾 2,342.3kg 計4,761.68kg (新規認定)台湾	(既存)タイ等 2,048.78kg (新規) 台湾 4,777.02kg 計6,825.80kg	(既存)タイ等 4,584.28kg (新規) 台湾 8,984.26kg 米国 1,287.50kg 香港 6,604.18kg 計21,460.2kg (新規認定)米国、豪州、香港、カナダ、シンガポール	新規取組(輸出実績のない国への輸出)による輸出実績があること(対米1ト)	新規輸出国達成率 1,687.6%(16,875.94kg/1,000kg)	米国だけでなく、台湾、豪州、香港、カナダ、シンガポール計6か国の新規輸出認定を取得した。合わせてH31年度16,875.94kgが新規国へ輸出された。	畜産物処理加工施設 冷凍冷蔵庫 82.5㎡、ダウンプレーン式、白物コンベアー一式	4,548,636,917	1,911,424,000	896,094,000	0	1,741,118,917	平成28年7月11日	②の成果目標については輸出実績のない国への輸出が着実に進んだことから、1,687.6%の達成率となった。今後も新施設の有利性を発揮しながら輸出拡大に取組む。一方、①の成果目標については、徐々に削減効果が見られているもの、部分肉処理の目標頭数に達していないため、十分な効果が現れていない状況。今後集荷を確実にしながら、処理頭数を増加させ、目標達成を図る。	②については高度な衛生水準を背景に新規輸出認定が取得されており、今後も効果がさらに発揮されるものと考えられる。①については処理能力に応じた集荷が進めば、達成が見込まれることから、県としても補助事業の導入による生産基盤の強化等図りながら、目標達成を支援していく。	
												①輸出先国開催の商談会等に参加	アメリカ、マカオ(商談回数3回)	台湾、マカオ(商談回数4回)	台湾(商談回数3回)	豪州、台湾、マカオ(商談回数4回)	輸出先国開催の商談会等に参加	100%													
												②和牛と表示できる牛肉の輸出	マカオ、タイ等(和牛出荷量1,690.57kg)	台湾等(和牛出荷量4,755.10kg)	台湾等(和牛出荷量6,825.80kg)	台湾等(和牛出荷量21,460.2kg)	和牛と表示できる牛肉の輸出	100%													
												③A4等級以上の牛肉の輸出	マカオ、タイ等(A4以上牛肉出荷量487.99kg)	台湾等(A4以上牛肉出荷量4,108.62kg)	台湾等(A4以上牛肉出荷量6,748.86kg)	台湾等(A4以上牛肉出荷量21,107.22kg)	A4等級以上の牛肉の輸出	100%													

都道府県平均達成率	53.9%	総合所見	<p>本県において、本年度の事業評価の対象となったのは10地区であり、成果目標は達成率90.0%で目標達成としている。内訳をみると2つある成果目標を両方ともに達成した地区は0地区、片方1つだけ達成した地区は5地区、両方共に未達成であった地区は5地区であった。本県の平均達成率は53.9%であった。</p> <p>成果目標が未達成となった地区の主な要因等は次のとおり。</p> <p>①病害虫の発生・・・病害虫の発生による収量減(中津市：ミニトマト、豊後大野市：ピーマン、大分市：大葉・みつば)、契約取引の割合(大分市：大葉、みつば、竹田市：ミニトマト)</p> <p>②天候不順・・・収穫期の高温による秀品率の低下(宇佐市：イチゴ、水耕レタス)</p> <p>③新型コロナウイルスによる需要の変化・・・外食・中食向け需要減による出荷量割合の減(大分市：ペビーリーフ、日出町：こねぎ)</p> <p>④生産基盤拡大の遅れ・・・高齢養豚農家の規模縮小や廃業等の影響により、集荷頭数が計画未達。</p> <p>なお、成果目標が未達成の事業実施主体については、今後、改善計画の策定及びその実践を指導するなど、地元市町村と連携して目標達成に向けた取組みを推進していく。</p>
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
- 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあつては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
- 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。